

2011.10. 4.

労働政策フォーラム

中小・中堅企業の ワーク・ライフ・バランス(WLB) ーその現状と課題ー

- I 研究の目的と方法
- II 主たる事実発見
- III 政策的インプリケーション

労働政策研究・研修機構
就業環境・WLB研究担当
中村良二

I 研究の目的と方法

(1) 目的

- 徹底した効率化とWLBへの対応を同時に迫られている企業において、雇用管理施策としてのWLBの現状と課題を探ると共に、「中小企業では、制度はないが『柔軟に対応』しているため、仕事と育児との両立に適している」(中小企業白書2006年版)が本当なのかを検討する。

(2) 方法

- 従業員10～1,000人未満の企業1万社に対し、調査票を送付。回収率21.3%。回答企業中、従業員調査にも協力可とした企業に、従業員調査を実施。総配布数1,321、有効回収数546。調査期間は、企業調査が2008年11～12月、従業員調査が2009年9～11月。

Ⅱ 主たる事実発見

(1) 基本的規模別集計結果から

☆より小規模企業ほど、

① 基本的人事制度、両立支援制度は、共に未整備。

② WLB支援策定着に向けた取り組みも希薄。

☆企業規模を問わず全般的に、

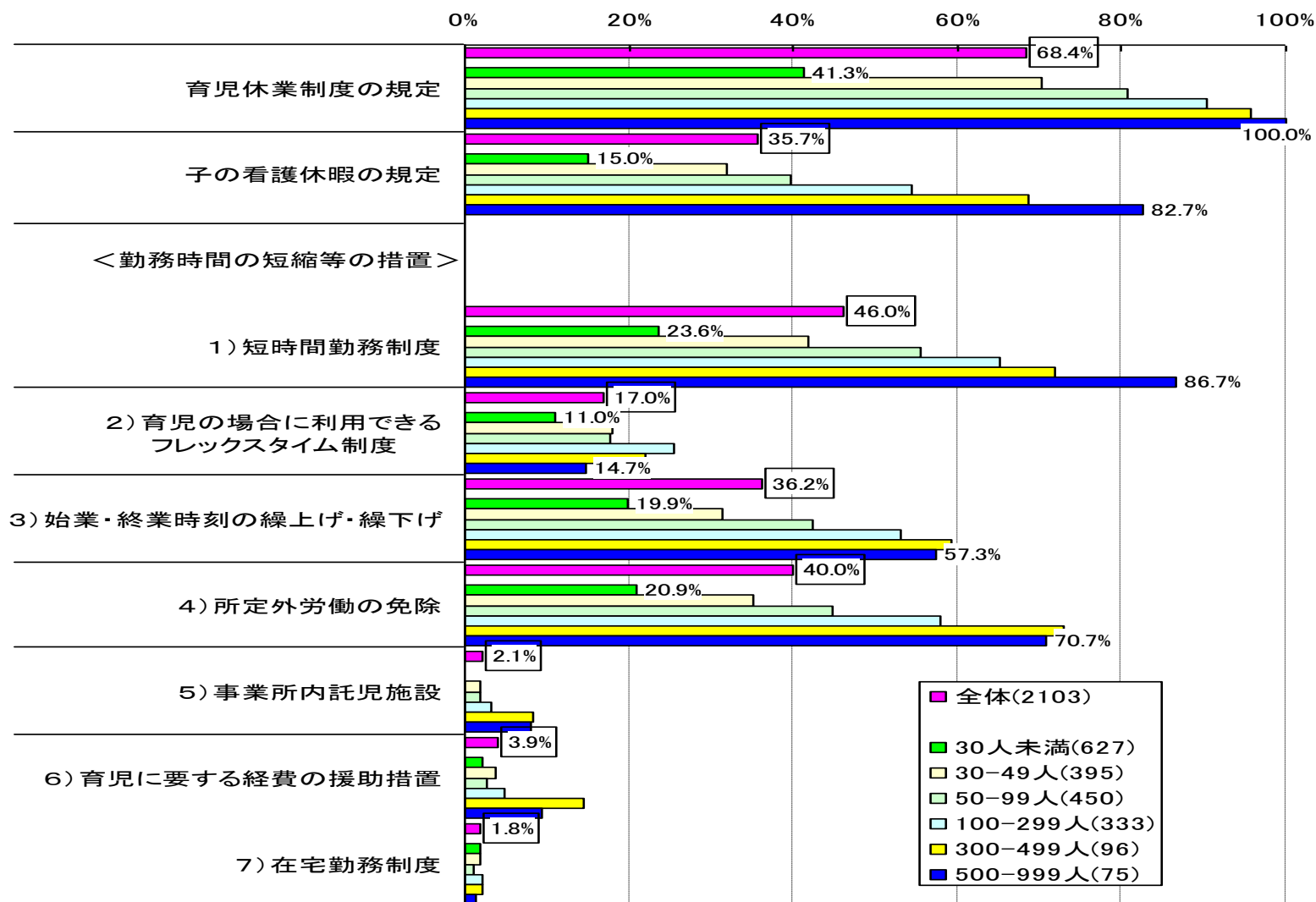
③ WLB施策のメリット・効果は、労使共に、「働く上での安心感」で、一致。

(2) 企業がWLB施策に対して積極的となるキーは？

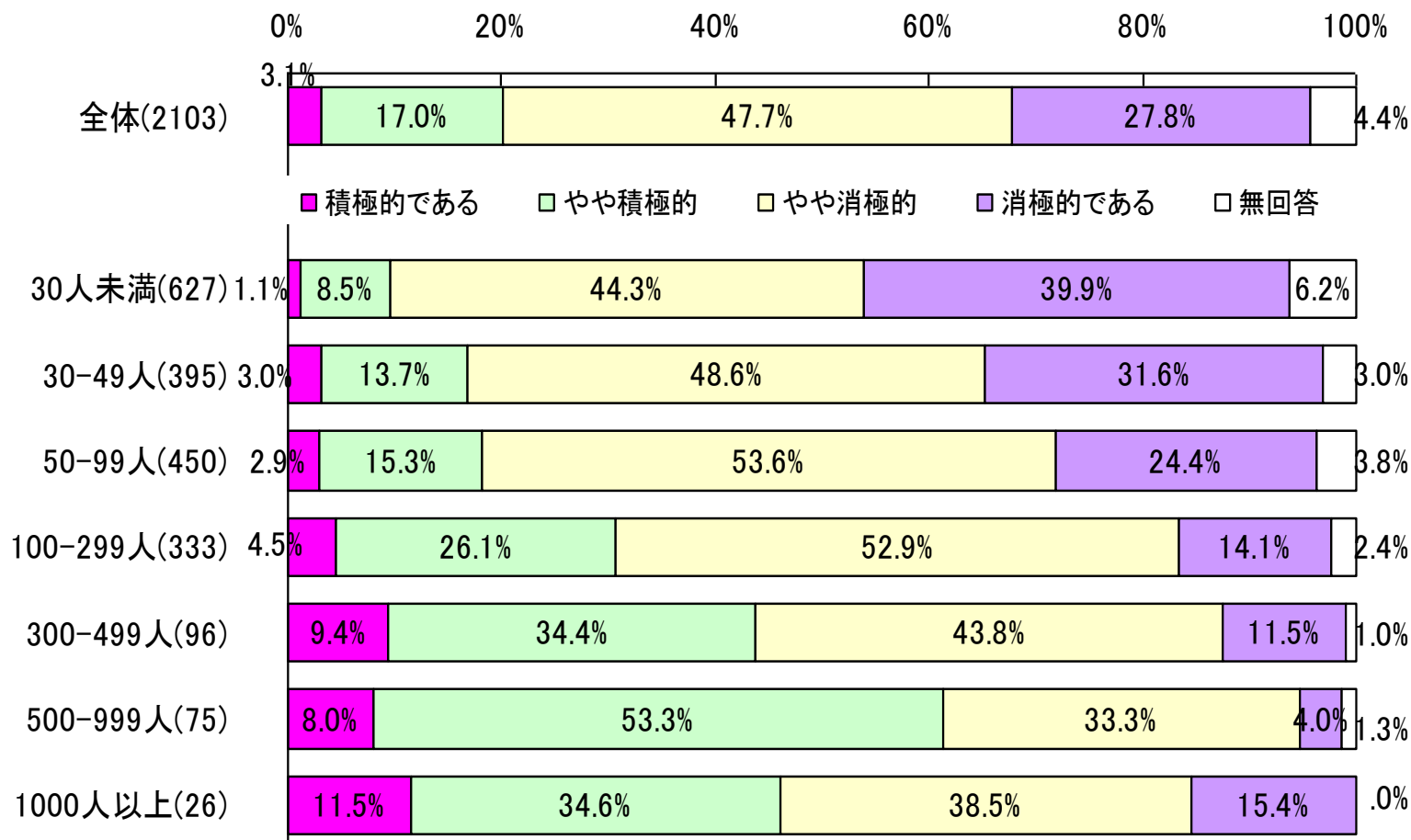
: 未就学児を持つ女性正社員の有無。

(3) 企業側から見た現状

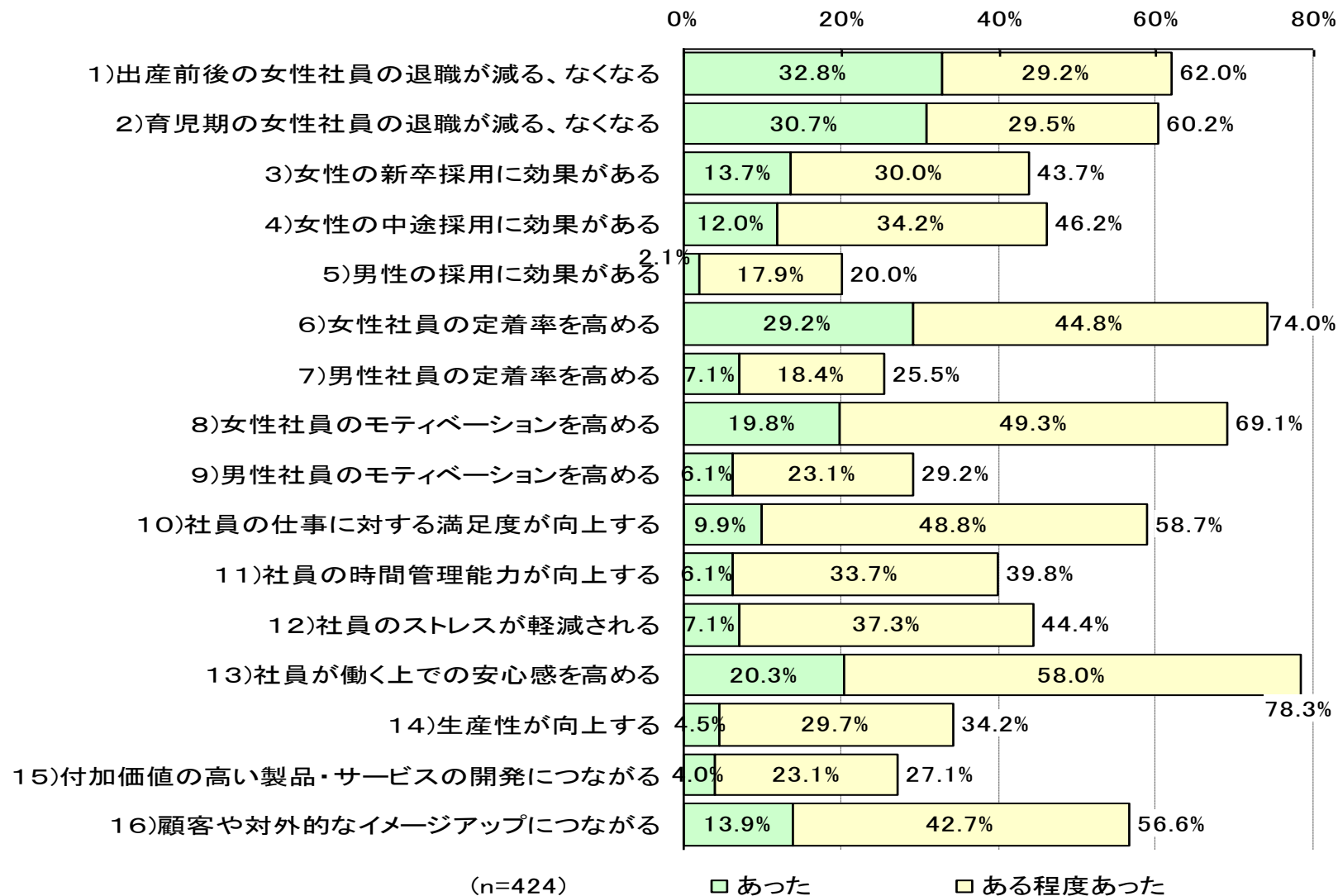
① 両立支援制度の整備状況；規模間の差異が大きい



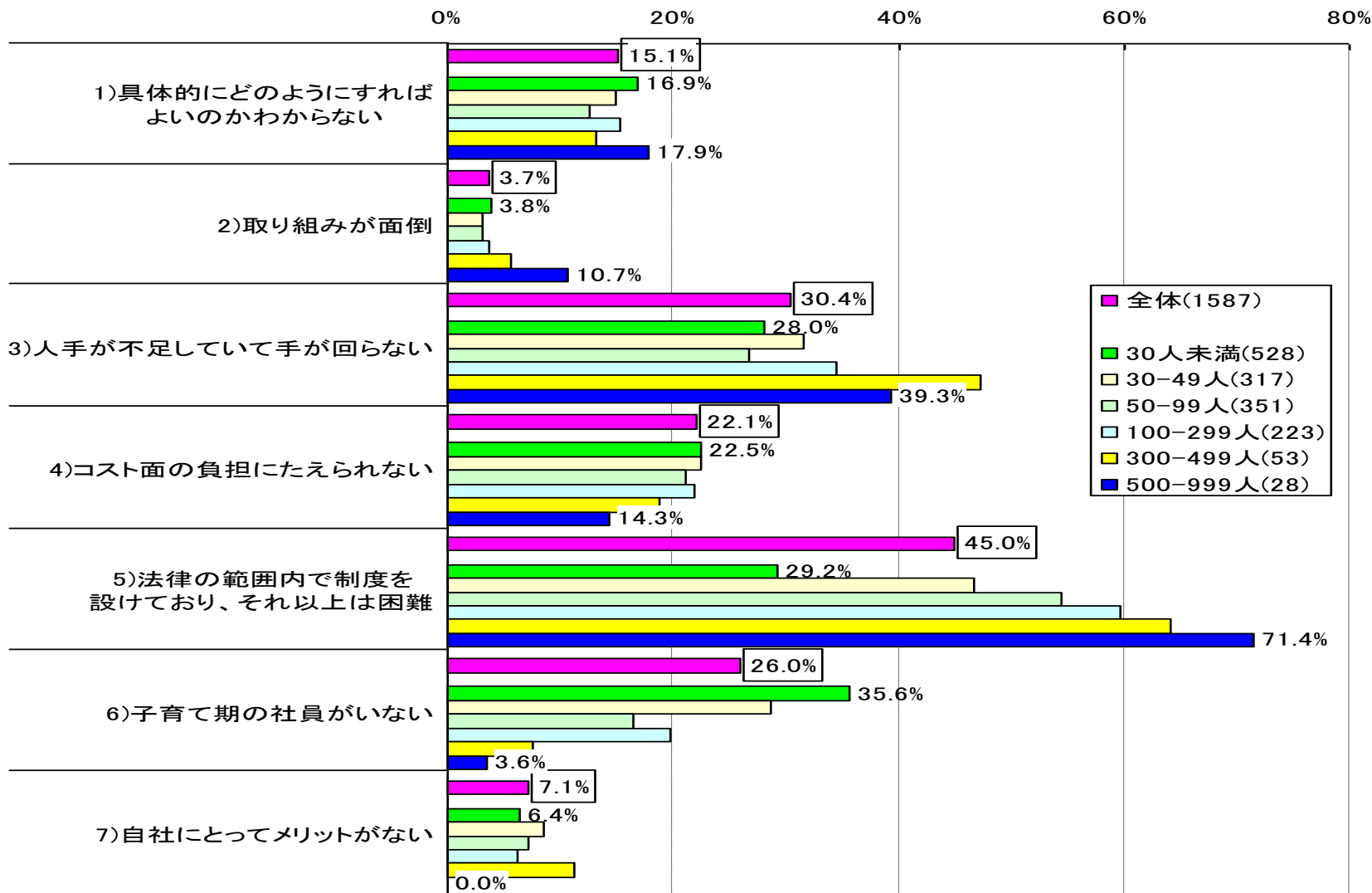
② WLB施策への積極性；約3/4は「消極的」と自己評価



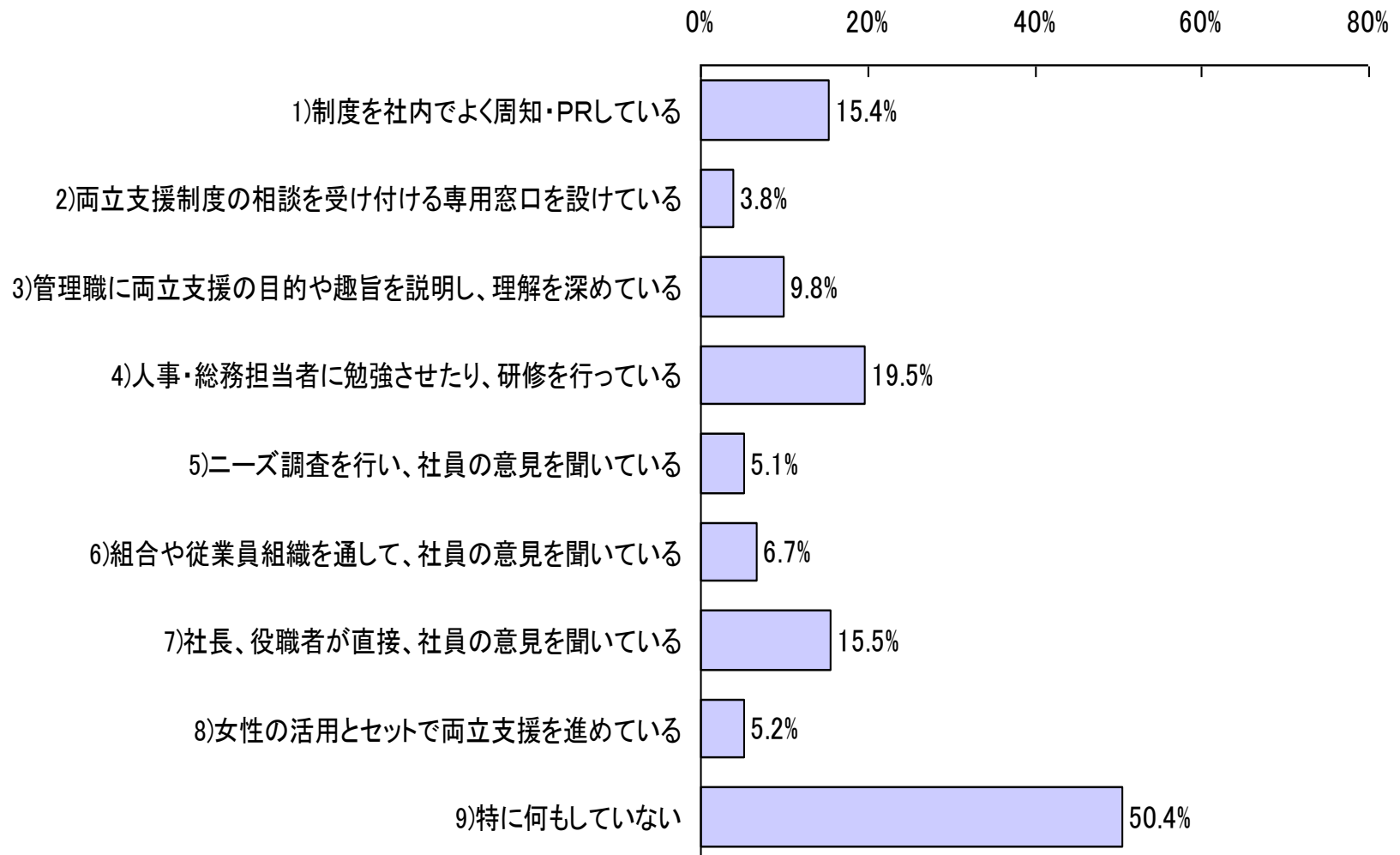
③『積極的』企業が期待するWLB施策取り組みの効果 ;「安心感」、「定着率」、「モチベーション」



④『消極的』企業がWLB施策に取り組まない理由 ;「法律の範囲内以上は困難」、「子育て期社員なし」

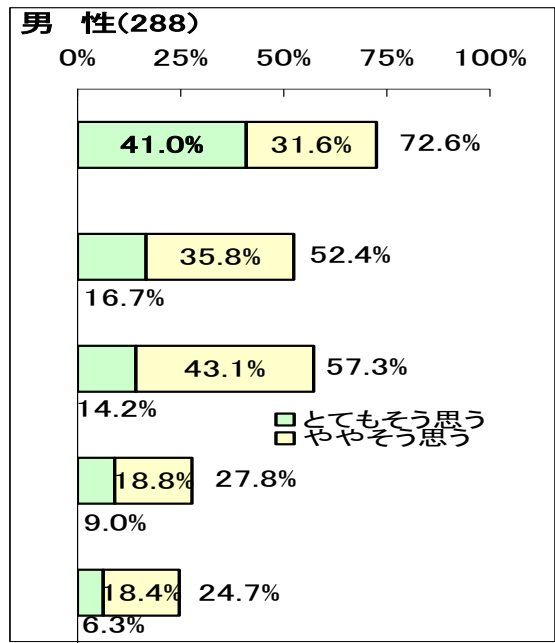
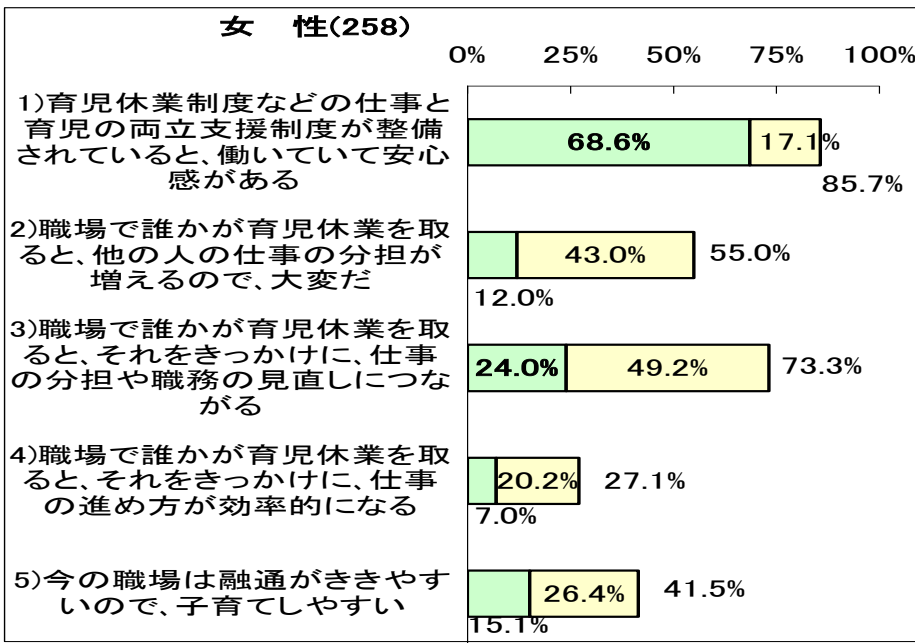
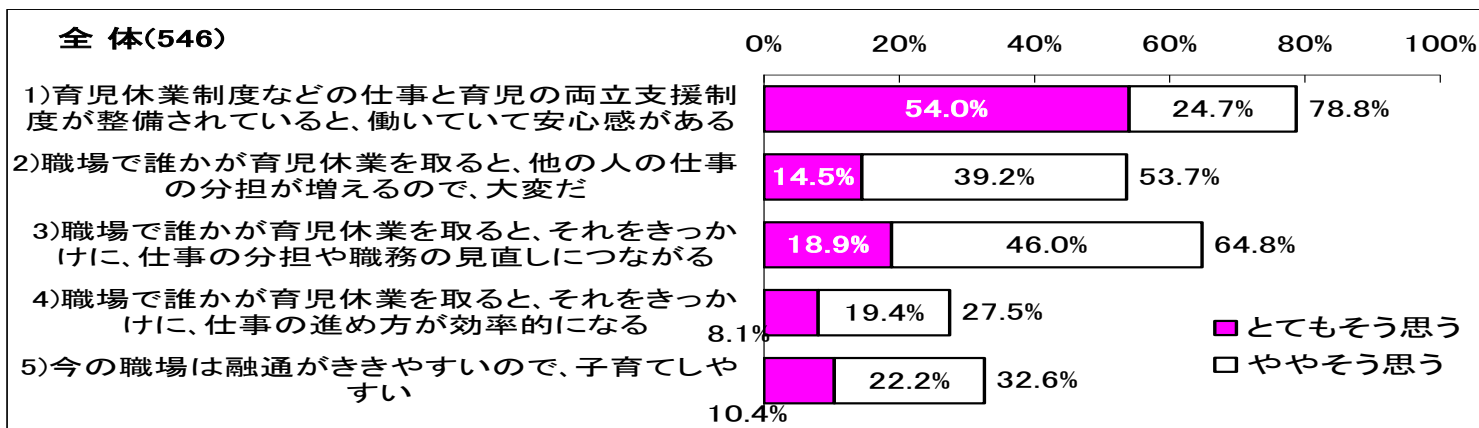


⑤両立支援の定着や利用率増加への取り組み ;「何もしていない」が約5割。



(4) 従業員からみた両立支援策

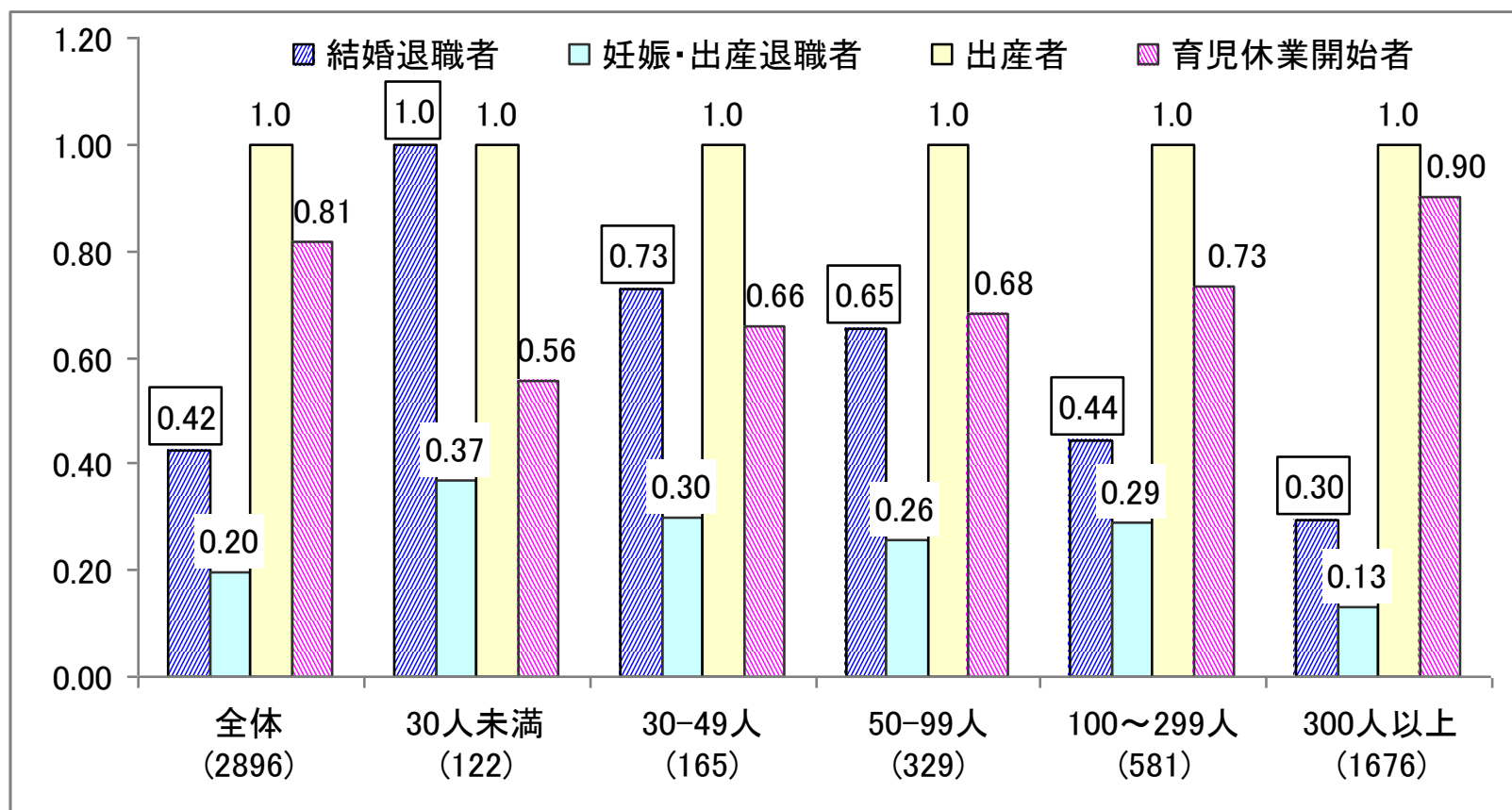
「安心感」、「仕事の見直しにつながる」、でも「大変」。
「融通が効く」のは女性？



(5) 育児との両立支援をみると

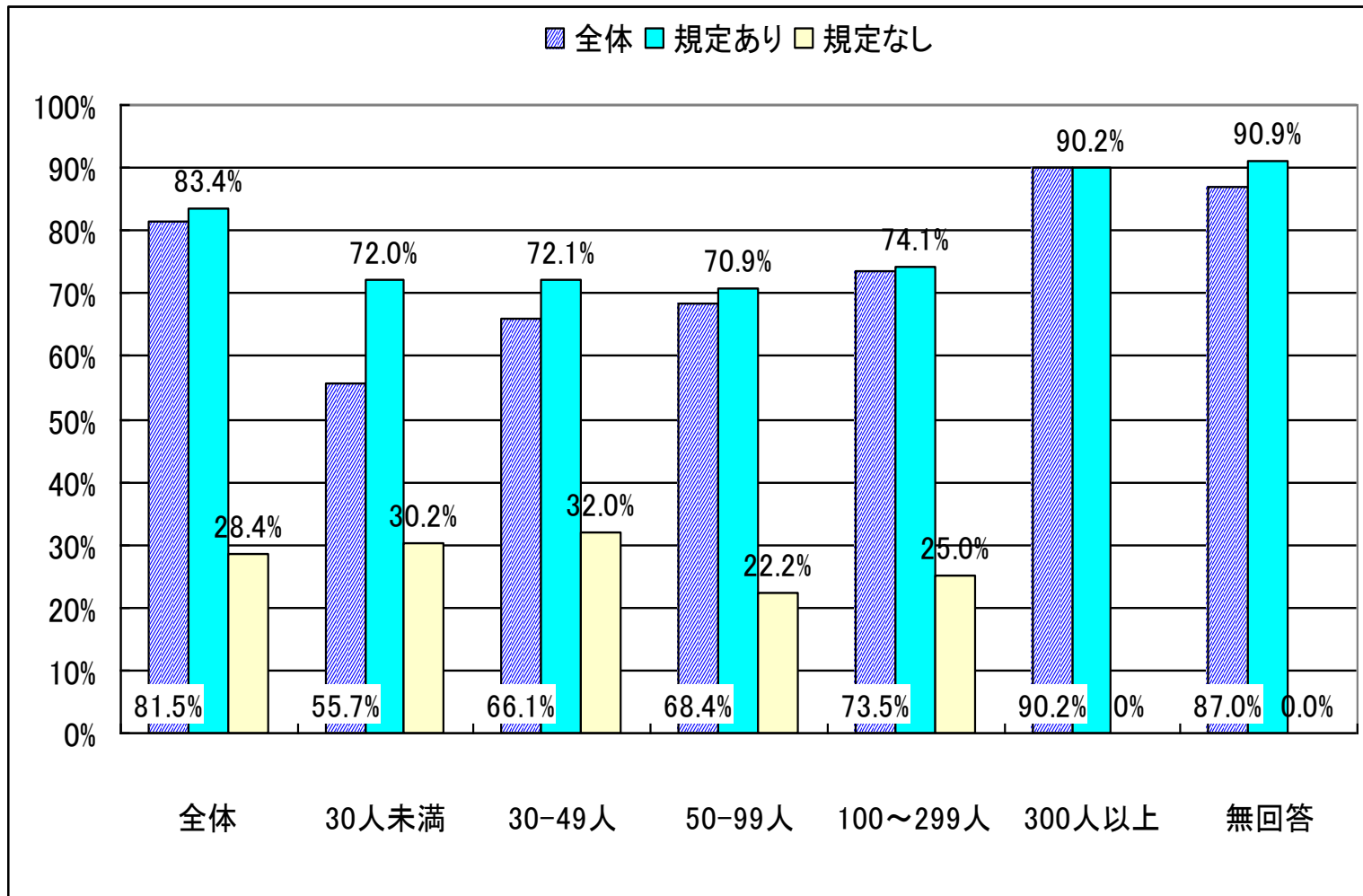
①「育児休業」の前に、結婚、出産で相当数が退職。

(出産者数を1とした時の比率。カッコ内は、出産者数)

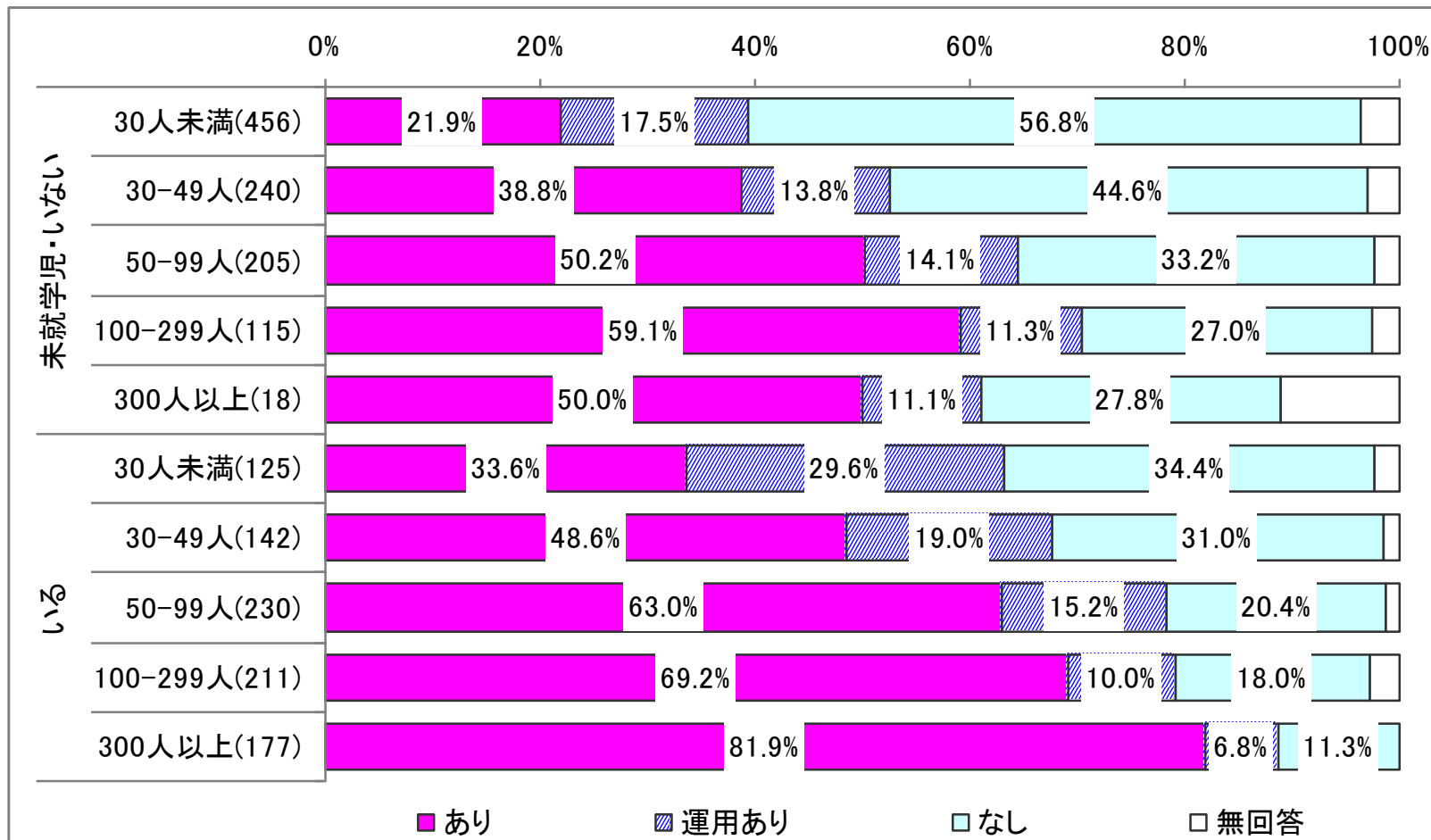


②育児休業取得率（出産時に在籍の女性正社員が どれくらい休業を取ったのか）

→育児休業規定「あり」のほうが、取得促進につながる。



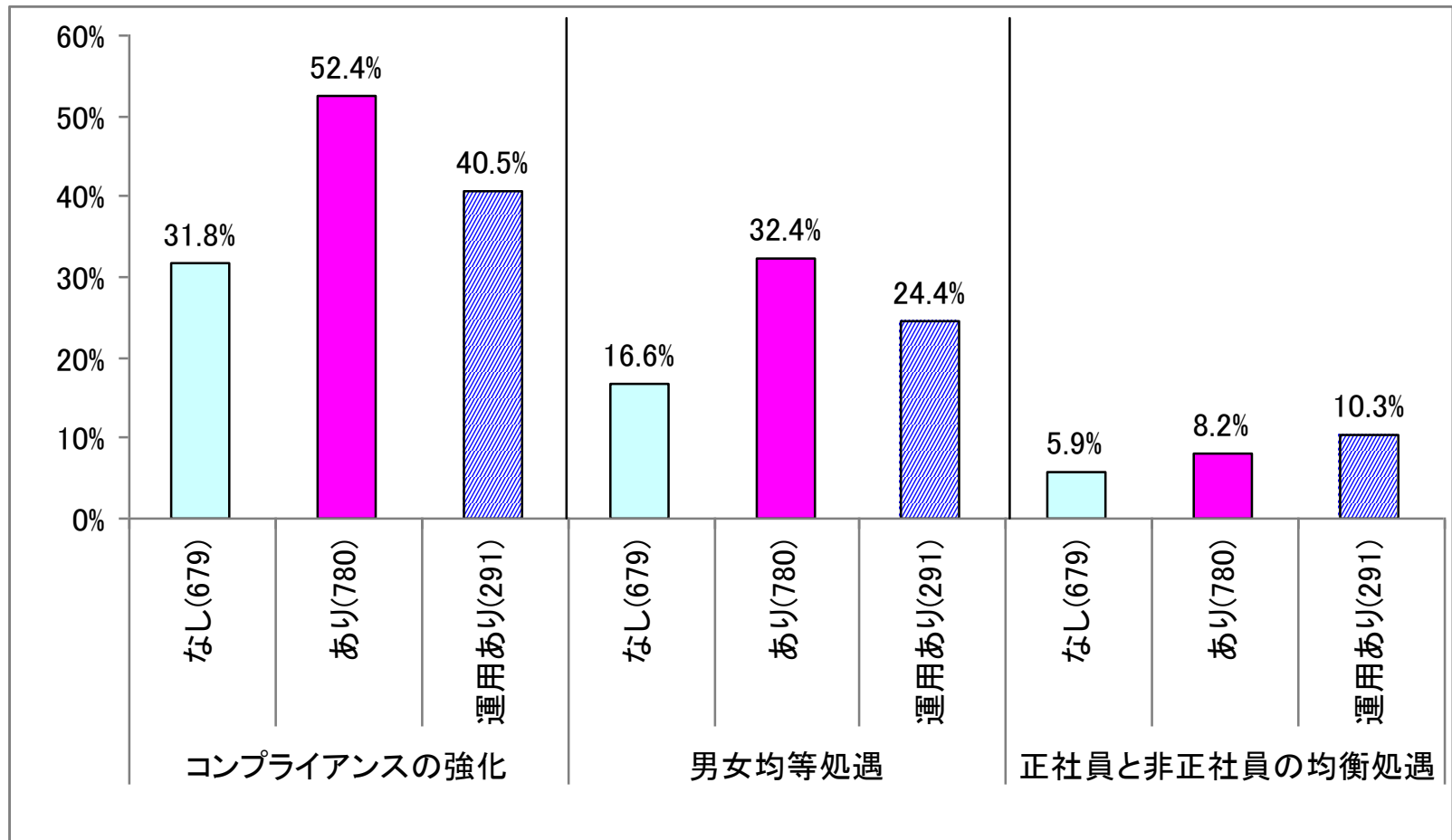
③「運用でカバー」する企業は多くない。 (短時間勤務制度の場合)



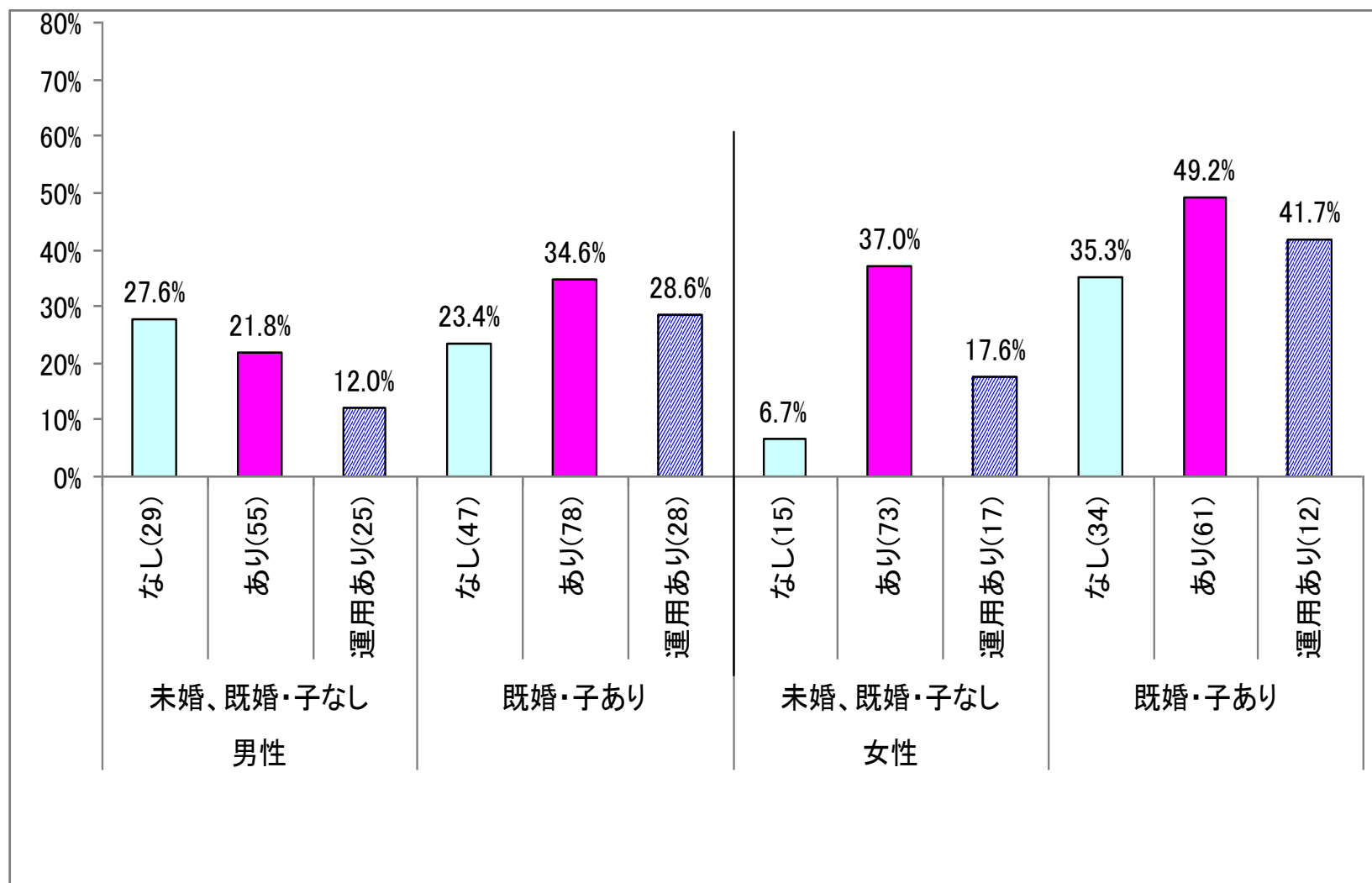
④「運用」企業の状況

「コンプライアンスの強化」など、基本的な経営戦略でも取り組みが弱い。

(「積極的に取り組んでいる」という回答比率)



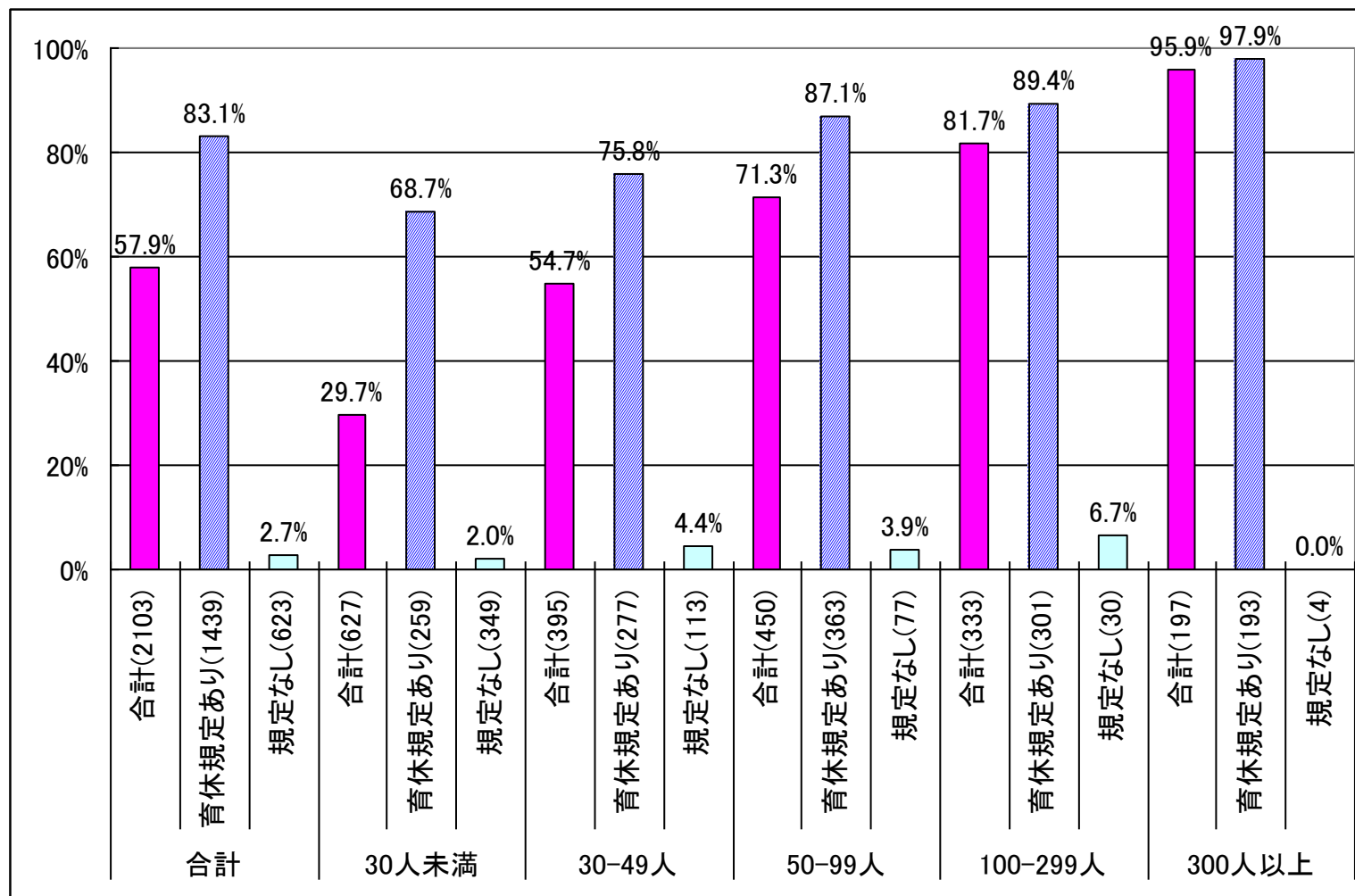
⑤従業員から見た「WLBの満足度」 (短時間勤務制度の有無別);「運用」企業はそう高くない



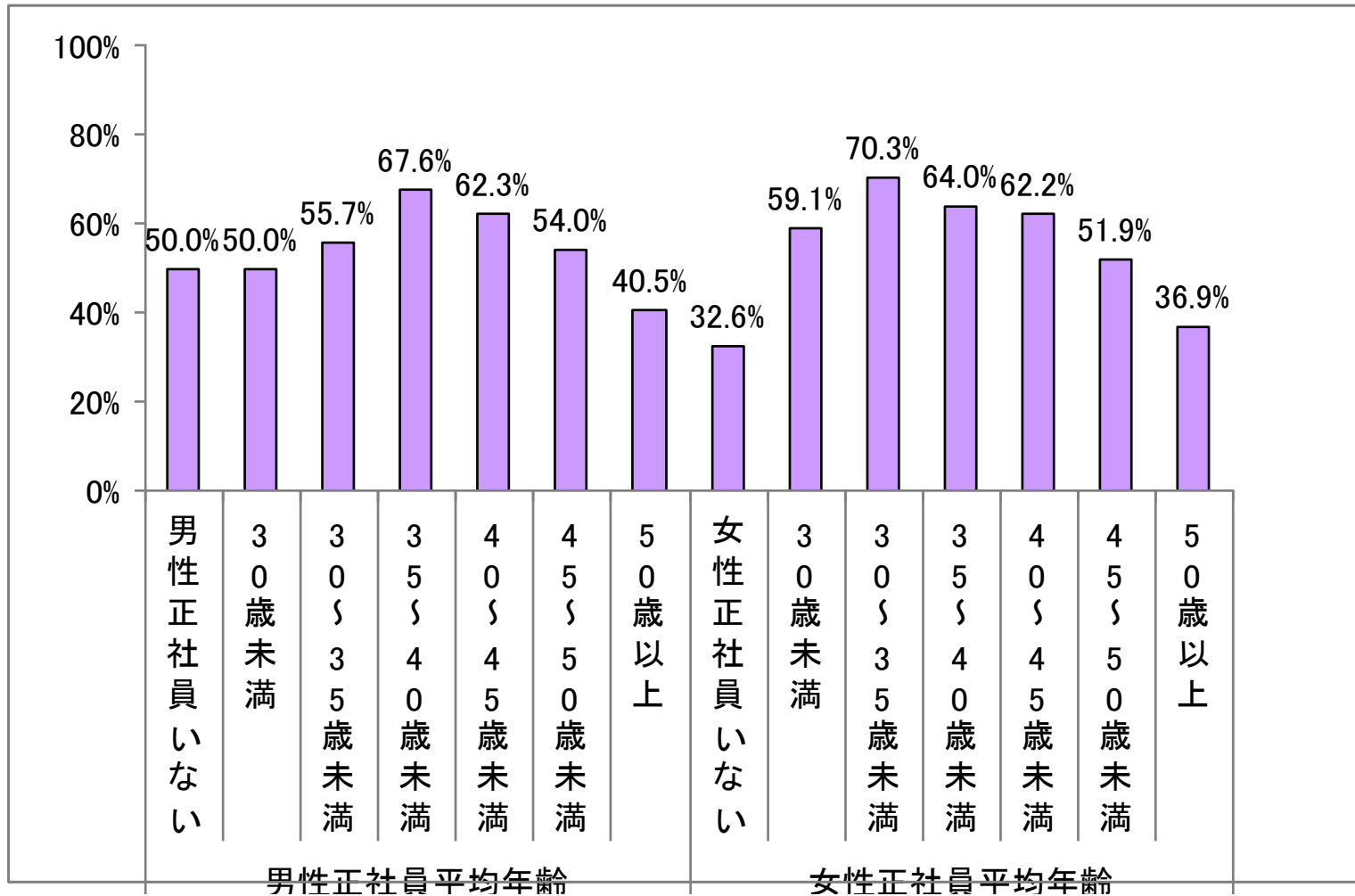
(6) 介護との両立をみると

① 介護休業制度の整備率

;より小規模での整備率が低いが、WLBに積極的企業（育休整備済み）は、介護にも目配りしている。

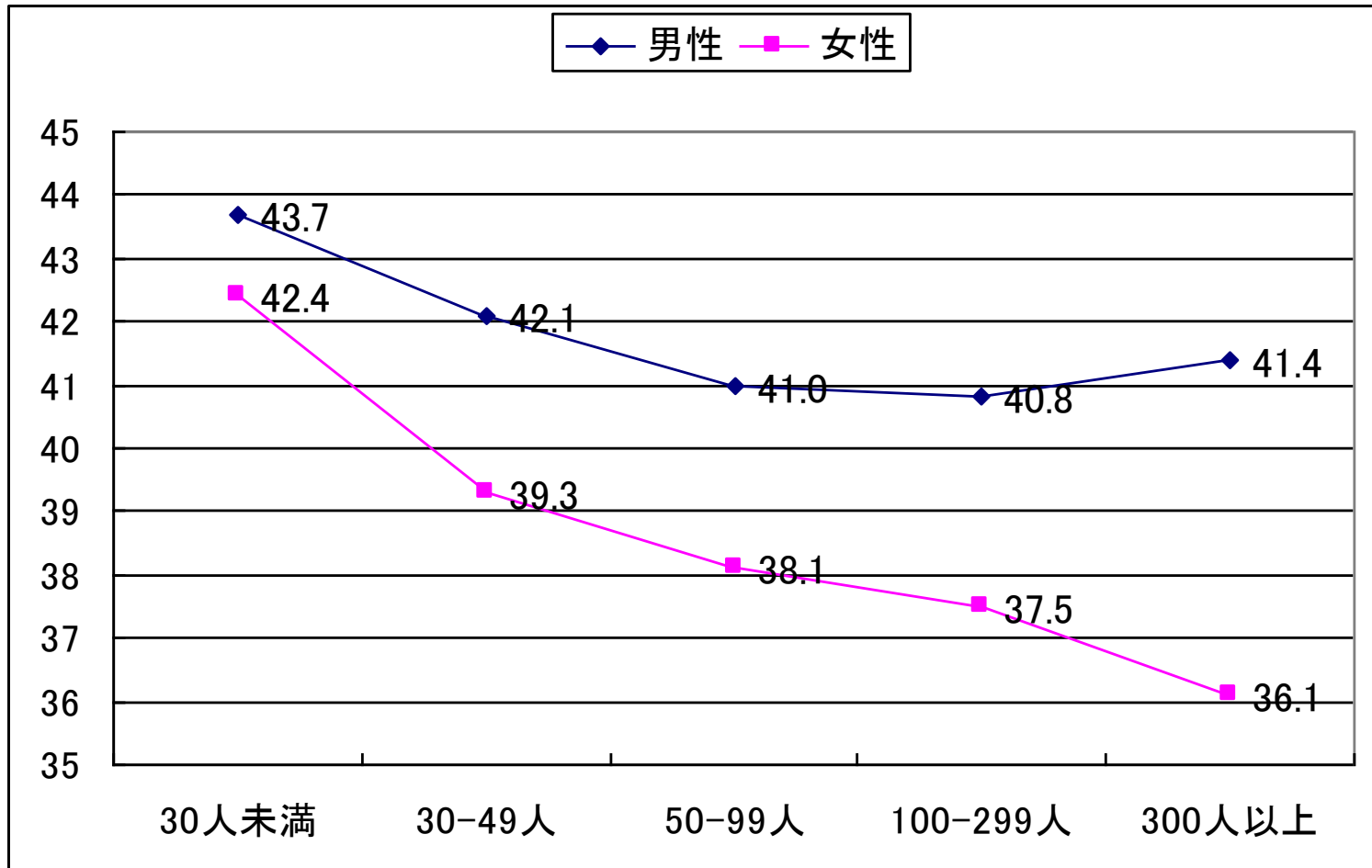


②従業員平均年齢が高いほど、休業制度は未整備。



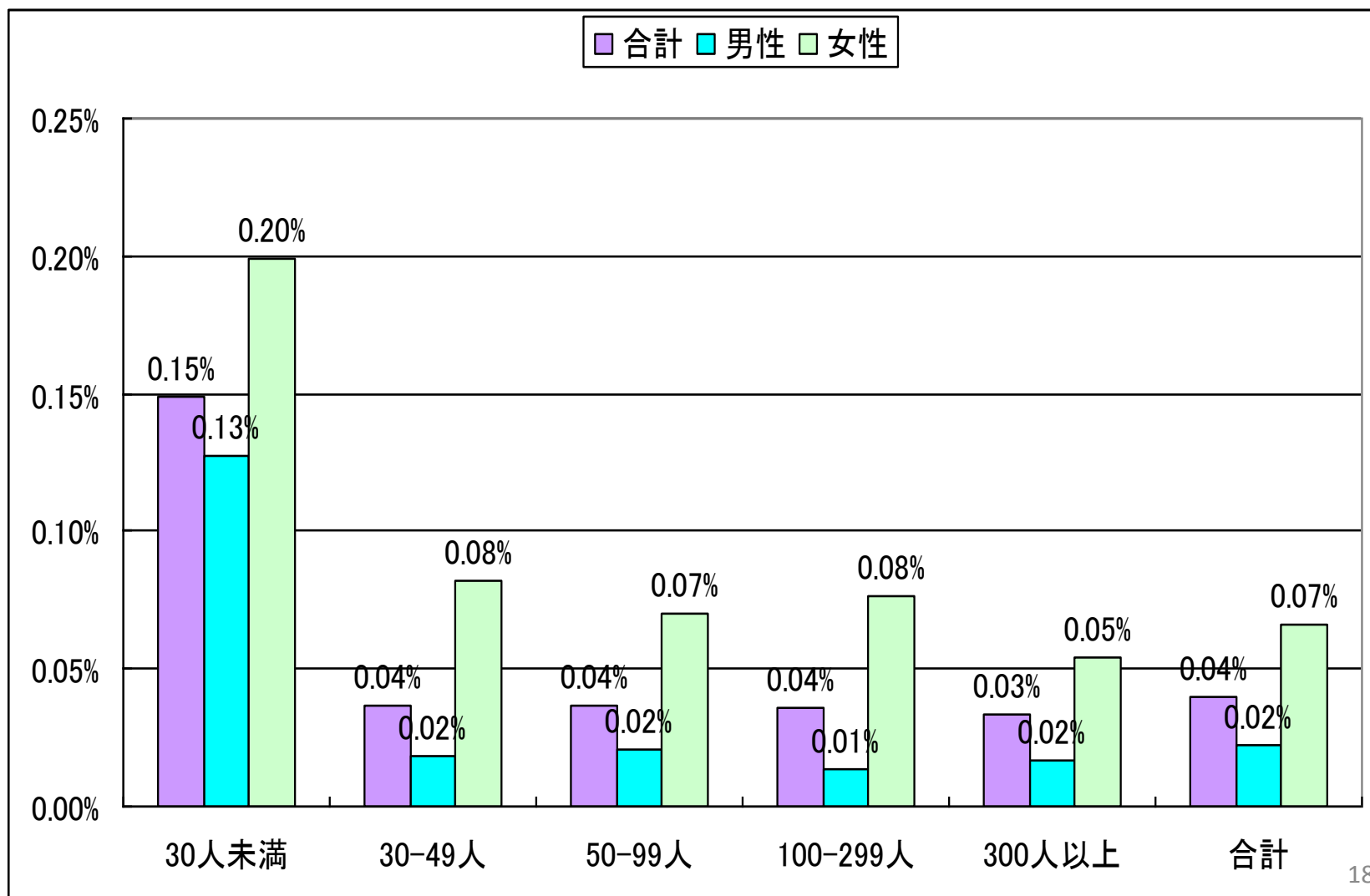
③正社員の平均年齢

;より小規模企業で、平均年齢が高い傾向。
→リスクが高い企業で、整備が遅れている。



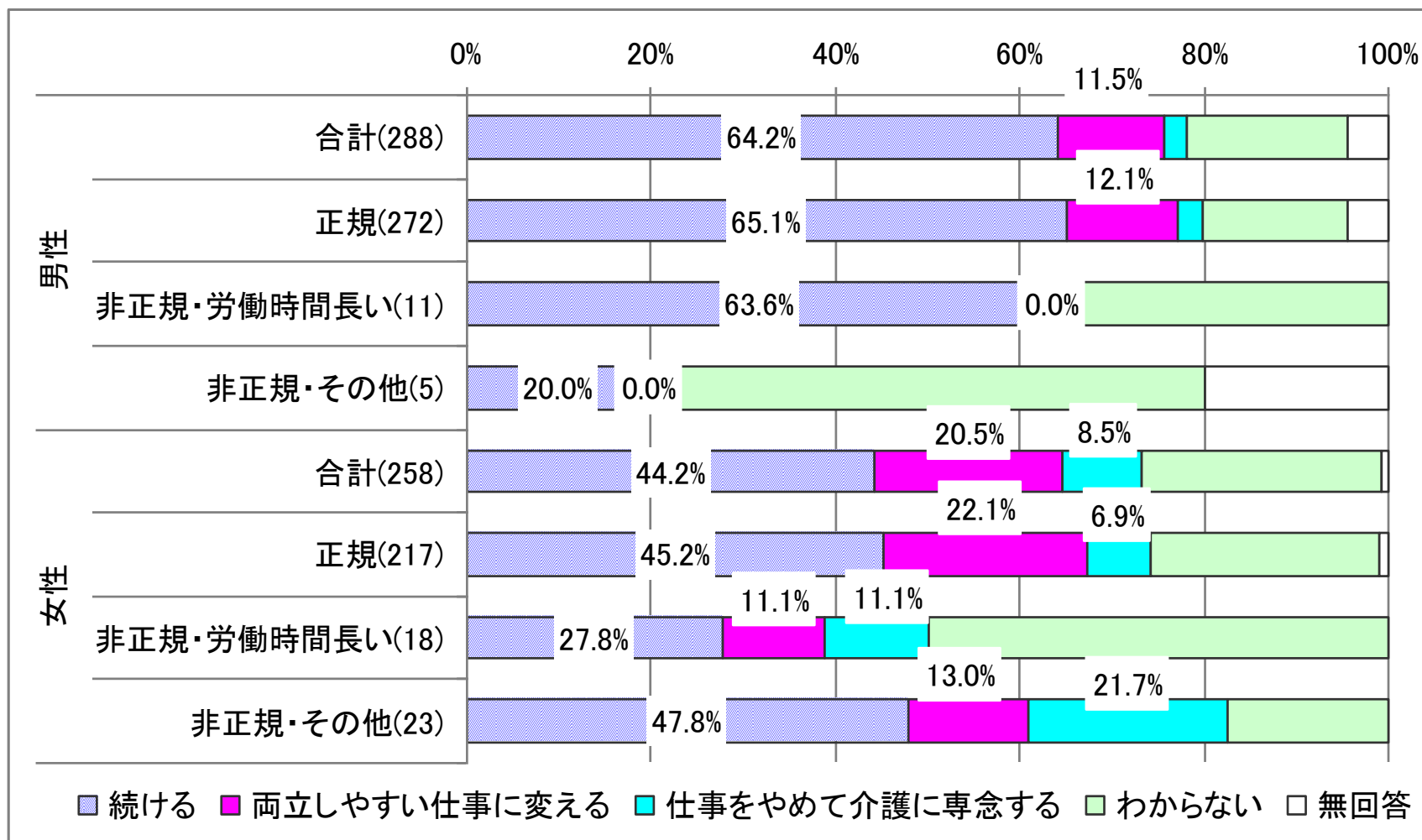
④介護休業の取得率

;取得は、きわめて稀。マクロ統計の傾向と同じ。



⑤介護となった時の就業継続

; 女性は、「仕事を変える」、「介護に専念」も選択肢に。



Ⅲ 政策的インプリケーション

☆育児との両立

- ①「結婚や妊娠・出産」での退職を少なくしたいのであれば、育児休業などの制度化がそれに結びつく可能性がある。
- ②「中小企業が皆、育児休業制度はないが『運用』で、うまくいっている」というのは、事実と反する。
- ③「運用」しているのは少数派で、必要に迫られているため。
- ④「運用」企業では、コンプライアンスなど、企業活動の基本的な部分でも、取り組みが弱い傾向がみえる。
- ⑤「運用」ではなく、「制度あり」企業のほうが、満足度が高い。

☆介護との両立

- ⑥介護関連は、今後の問題であるが、現在でも、よりリスクの高い中小企業で、特に制度整備が遅れている。